

中朝韩日文化比较研究丛书

안용화

日本語言文化研究

第七辑

ri ben
yu yan wen hua
yan jiu



한국문화사

目次

5 まえがき..... 安勇花

言語研究

13 中国語の“用”の日本語訳について..... 杉村 泰
—介詞の場合—

25 日中両言語の複合動詞における自他交替の成立条件について..... 崔玉花
—V1が他動詞の場合を中心に—

35 「なかなかの十名詞」における名詞の特徴について..... 何思瑩

45 中国語・日本語・韓国語歯茎破裂音/t//d/の音響的特徴に関する研究..... 黄少安
—アナウンサーによる語頭破裂音を対象として—

59 受動的意味を表す動詞「招く」に関する一考察..... 郝文文

71 外部移動を表す日本語の複合動詞「V1出す」と中国語の“V1出”の前置動詞の特徴.. 羅非凡

83 日本語の有対動詞の自動詞・他動詞・受身の選択について..... 文都日娜
—日本語母語話者・モンゴル語母語話者・中国語母語話者の比較—

97 日本語学習者の会話における相槌表現について..... 南明世
—「確かに」を中心に—

107 有対動詞の自動詞表現と他動詞受身表現の選択について..... 李東哲

115 多言語話者の日本語におけるスピーチスタイルの統合的考察に向けて... 玄香花
—在日中国朝鮮族の言語管理のケーススタディーから—

129 中国語母語話者と日本語母語話者のスポーツ場面のほめ発話..... 張梅芬
—意味公式による分析—

- 147 変化を表す語彙の日中対照研究..... 李夢迪
 —【X化】の【X】を中心に—
- 159 『論語・学而』における儒学の徳目の現代日本語訳の中日対照研究..... 荊瑤
 —孔健訳と加地伸行訳との対照をめぐって—
- 169 「こそこそ」「こっそり」「そっと」の使い分け..... 陳一璐
- 179 「すみません」と“对不起”、“不好意思”の意味機能の比較..... 羅娜
 —生活ドラマを対象として—
- 193 中日両言語の否定表現の時間的意味..... 沈洋
- 207 否定極性副詞の肯定的用法研究..... 劉尚
 —中日両言語における“一概”と「一概」を中心に—
- 219 BPLに基づく「日本語学概論」授業実践..... 孫蓮花 林樂青
 —一言語景観調査を中心に—
- 227 AA式形容詞重畳式と『紅樓夢』日本語訳についての再考察..... 胡春艷 李珊
- 239 日本語教育の実践と日本語学研究の方向性について..... 田中 寛

文化研究

- 251 中国の大学における外国語専攻の国際的発信力構築の現状と対策研究... 徐義紅
- 261 「朝鮮日報」(中国語版)に基づいて中日韓に関連ニュース見出しの計量比較分析..... 匡雪 何超
- 271 「文化の客体化」論の再検討..... 林梅
 —中国少数民族地域の観光化を事例に—

文学研究

- 283 志賀直哉文学における「行路」のイメージ..... 金罍
- 293 戦後沖縄文学における朝鮮人..... 郭会彩
 —又吉栄喜『ギンネム屋敷』を中心に—
- 301 福田清人が作った「満洲移民物語」..... 高 燕文

311 李清照と小野小町の詩歌の比較研究..... 贾衍锷

社会研究

325 歴史認識問題の国際化と東アジアの和解..... 許寿童

335 偽満洲国期の食糧生産と流通について..... 朴敬玉

343 清末官費による初の女子日本留学に関する一考察..... 張柳柳

一 張之洞の人脈圏を手がかりに

歴史認識問題の国際化と東アジアの和解

三亜学院 許寿童

【要旨】 日本の侵略を起源とする歴史認識問題は、地域の懸案となって東アジアの安定と繁栄を妨げ、中日関係と日韓関係を大きく規定してきた。21世紀になってこの問題は東アジアを越えて、国際社会へヒートアップした。かつて主として中日韓三ヶ国で議論されてきたこの問題に、アメリカや欧州議会、国連なども敏感に反応し、問題はますます国際化されてきた。その背景には日本の右傾化、「従軍慰安婦」問題の人権化、歴史認識をめぐる中韓両国政府の国際化戦略と海外における中国系や韓国系の働き、そしてアメリカのアジアシフト戦略などがあげられる。隣国同士である中日韓三ヶ国は独仏の和解やEUの成り立ちに学び、その歴史認識問題を解決し、歴史和解を遂げ、東アジアの平和と繁栄を保つべきであろう。

【キーワード】 歴史認識；国際化；東アジア；和解

はじめに

歴史教科書、従軍「慰安婦」、日本政治家の靖国神社参拝などをめぐる歴史認識問題は、地域の懸案となって東アジアの安定と繁栄を妨げ、中日関係と日韓関係を大きく規定してきた。21世紀になってこの問題は東アジアを越えて、国際社会へヒートアップした。かつて主として中日韓三ヶ国で議論されてきたこの問題に、アメリカや欧州議会、国連なども敏感に反応し、問題はますます国際化されてきた。

これまで歴史認識問題をめぐる中国や韓国の対応については比較的多く議論され、知られてきたが、米欧や国連の関連する動きについてはまとまった研究がされてこなかった。本稿は、なぜ米欧など国際社会でこのようなできごとが起こり、具体的にどのような展開されてきたのかを検討しようとするものである。以下では新聞資料などに基づいて、まず2007年の慰安婦問題決議と近年の米欧や国連の動きおよびその背景を分析し、最後に東アジアの歴史和解について考えてみたい。

1. 米欧議会の「慰安婦」問題決議

2007年は歴史認識問題の重要な柱の一つである従軍「慰安婦」問題が国際的広がりを

見せた一年であった。この年、アメリカ、オランダ、カナダおよび欧州議会では相次いで日本政府に対し、従軍「慰安婦」について謝罪を要求する決議が可決されたのである。その直接的な原因は、同年3月1日の安倍晋三首相（当時）の発言が発端であった。安倍首相は、従軍「慰安婦」の募集について「強制性を裏付ける証拠はなかった」と発言した。これに対して人権問題に敏感な米欧諸国が直ちに反応したのである。

まず、2007年7月30日、アメリカ議会下院は圧倒的賛成多数で「慰安婦」問題に対する対日謝罪要求決議案を採択した。決議案は、日系のマイケル・ホンダ議員（民主党）ら超党派議員が共同提出した。ホンダ議員は、「93年に当時の河野洋平官房長官が軍の関与と『強制性』をみとめた河野談話の見直しを行なう動きが自民党内にある」と懸念を表明した。共和党のロイス議員は「慰安婦の多くが連れ去られ、旧日本軍の売春宿に送られた」と決議案を支持した。米下院に最初に「慰安婦」決議案が提出されたのは1997年であり、その十年後に実りを結んだことになる。

米下院におけるこの決議案の採択の影響は大きかった。これをきっかけに、オランダ、カナダ、そして欧州27カ国が加盟する欧州議会で、日本の戦時の「慰安婦」問題への責任を追及する決議が相次いで出された。オランダにおける「慰安婦」問題決議は2007年11月8日に下院に提出され、20日に可決された。決議では日本政府が「慰安婦」に対し明快な形で謝罪することと損害賠償を行うことを要求している。同月28日、カナダ下院も「日本帝国軍が強制売春制度に関与したことに対する全責任をとるように日本政府に対して促すべきであり、それには被害者全員に対する正式で真摯な謝罪を国会で表明することや和解の精神で被害者の問題と取り組むことも含まれる」とする決議案を採択した。

2007年12月13日、フランスのストラスブールにおける欧州議会において、『慰安婦I ANFU』—アジアにおける第2次世界大戦の性奴隷—の公正に関する欧州議会決議が提出され、出席者57人中53人の賛成者多数で可決された。それはまた欧州議会議員785人の承認の下、欧州議会議長の名で、欧州委員会を初めEU（欧州連合）各国の政府と議会、日本政府と国会、国連人権委員会、ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国政府、朝鮮、韓国、中国、東ティモール各政府に送付された¹。

こうした米欧議会の動きはアジア諸国や地域にも影響を与え、2008年3月11日はフィ

¹ 羽場久美子「欧州議会は、なぜ従軍慰安婦非難決議を出したか」『学術の動向』2009年3月

リピン下院外交委員会で、同年10月27日には韓国国会で、11月11日には中国台湾の立法院で「慰安婦」決議案が採択された。また、2013年6月まで、日本の42の地方自治体議会も同様の決議案を採択している。要するに「慰安婦」問題は世界的な広がりを見せており、その影響は大きかった。

2. 近年における米欧と国連の対応

上記2007年における世界的な「慰安婦」決議が行われた後、米欧や国連は「慰安婦」問題のほか、靖国神社参拝や歴史教科書問題などにも注目するようになったが、第二期安倍政権になってからその注目度はさらに高まった。

まず同盟国のアメリカの反応には異例なものがあった。2013年12月26日、安倍首相が靖国神社を参拝すると、オバマ政権は「日本の指導者が近隣諸国との緊張を悪化させるような行動をとったことに失望している」とのコメントを在日米大使館を通じて発表した。続いて、ワシントンの国務省報道官も大使館声明を繰り返す形で「失望」を表明した。米政府はこれまで、小泉首相を含めた日本の首相の靖国神社参拝に公式に反対したことはなく、今回声明を出して批判したのは極めて異例の対応だった。

連邦政府だけでなく、地方自治体も歴史認識問題の解決に加わっている。2013年4月、ロスアンゼルスに隣接しているグレンデール市は日本の従軍「慰安婦」を象徴する「平和少女像」設置議案を採択し、7月30日に同市の中央図書館敷地にソウルの日本大使館前にある「慰安婦」像と同じものを建てた。同市は毎年この日を「慰安婦の日」に決めている。また、2015年9月22日、サンフランシスコ市議会は第二次大戦中の従軍「慰安婦」の記念碑や像の設置を求める決議案を可決した。2017年9月には、在米中国人と韓国人らによってサンフランシスコ市内の中華街にある公園に「慰安婦」像が設置されたが、同市議会はこの像と民有地であった土地を受け入れる決議を全会一致で可決した。

アメリカの主流メディアも積極的に安倍首相の歴史認識を批判してきた。2014年3月2日、ニューヨーク・タイムズは安倍晋三首相の姿勢を「ナショナリズム（国家主義）」と指摘し、日米関係が「ますます深刻な脅威になっている」と批判する社説を掲載した²。2014年12月、米主要紙のニューヨークタイムズ、ワシントンポスト、ロサンゼルスタイ

² 日本経済新聞、2014.3.3

ムズが一斉に安倍晋三首相の歴史認識に対して批判的な社説や記事を掲載した。日本国内で従軍「慰安婦」問題を否定する動きが強まっており、安倍首相がその「後押し」をしているというのが各紙の大筋の主張だった³。

アメリカの著名な歴史学者たちも声明を出して安倍首相のアメリカの歴史教科書の修正圧力に反発を表明した。2015年2月5日、パトリック・マニング（ピッツバーグ大学）、アレクシス・ダデン（コネチカット州大学）教授など19人の歴史学者は、「日本の歴史家たちを支持する」と題した声明で、「私たちは最近、日本政府が第二次世界大戦当時、日本帝国主義による性的な搾取の野蛮なシステムの下で苦痛を経験した日本軍慰安婦について、日本およびその他の国の歴史教科書の記述を抑圧しようとする最近の試みに驚愕を禁じ得ない」と明らかにした⁴。彼らは「国や特定の利益団体が政治目的のために、出版社や歴史学者に研究結果を変えるように圧迫することに反対する」と述べた。

今回の声明は、日本政府がアメリカの歴史教科書『伝統と遭遇：過去に対するグローバルな視点』を出版したマグロウヒル社と著者に、「慰安婦」関連の文章を削除することを要求したことがきっかけとなった。この教科書は「日本軍は14～20歳の約20万人の女性を慰安所で働かせるため強制的に募集、徴用し、『慰安所』と名づけられた軍施設で働くように強要した。日本軍は、このような事実を隠蔽しようと多くの「慰安婦」の女性たちを虐殺した」と記述している⁵。

アメリカだけでなく、ヨーロッパの首脳たちも日本の歴史認識に注文を付けている。2015年3月、7年ぶりに訪日したドイツのメルケル首相は9日、共同記者会見で「過去を総括することが和解の前提になる」と述べ、近隣国への対応で日本に不満をにじませた⁶。10日、メルケル首相は「日韓関係は非常に重要だ。慰安婦問題などはきちんと解決したほうがよい」と、「慰安婦」問題の解決を促した。

2014年10月、訪日したオランダ国王は29日の宮中晩餐会で「祖先が残した誇らしい歴史も、痛ましい歴史もすべて継承すべきである。第二次世界大戦当時、オランダの民間人と兵士が体験したことを忘れずにいる。忘れることもできない」と述べた。オラン

³ JCASTニュース、2014.12.18

⁴ ハンギョレ新聞、2015.2.6

⁵ iZA産経デジタル、2014.11.3

⁶ 日本経済新聞、2015.3.10

ダのティーマンス外相は10月初め、国王の訪日と関連し、日本人記者と懇談した席上、「第二次大戦のうち、日本軍による慰安婦問題が『強制売春』であることには何の疑いもない。高官級の接触時に常に慰安婦問題を取り上げることが理解してもらいたい」と言及した⁷。第二次大戦当時、日本軍はオランダの植民地だったインドネシア（当時は東インド）を占領し、オランダの兵士と民間人約10万人を収容所に監禁し、民間女性を「慰安婦」として強制動員したのである。

国際平和と人権維持に尽力している国連機関も、日本の歴史認識問題に目をそらさなかった。2013年5月31日、国連の拷問禁止委員会は、拷問等禁止条約の実施状況に関する第2回日本政府報告について総括所見を発表したが、中には厳しい勧告が含まれていた。戦時性奴隷制（すなわち日本軍「慰安婦」）について、政府関係者その他の公的立場にある人物による被害事実を否定する動きに反駁することや、史実の教育を含め、被害者を中心に据えた解決策を見出すための法律上及び行政上の措置を取るよう求めたのである。

2014年7月24日、スイス・ジュネーブの国連人権理事会は、旧日本軍のいわゆる元従軍「慰安婦」問題について日本政府が国家としての責任を認め、元「慰安婦」らが「完全な賠償」を受けられるよう勧告した⁸。また、在日朝鮮人らに対するヘイトスピーチ（憎悪表現）など人種差別を助長する行為を禁止するよう促した。

2013年8月26日、潘基文(パンギムン)国連事務総長はソウルで記者会見し、日本の憲法改正論議を巡り、「正しい歴史（認識）が、良き国家関係を維持する。日本の政治指導者には深い省察と、国際的な未来を見通す展望が必要だ」と述べた。韓国政府の立場に同調した安倍政権批判とは言え、国連事務総長の発言としては異例である。潘事務総長はまた、日本が中韓と歴史や領土を巡り対立している現状に関し、「歴史について正しい認識を持つことが必要だ。そうしてこそ、他の国々から尊敬と信頼を受けるのではないか」と語った⁹。

このように米欧諸国と国連は日本の歴史認識問題に敏感に反応しており、特にアメリカでは政界、地方自治体、主流のメディアに学者たちも加わって厳しい声をあげている

⁷ 朝鮮日報、2014.10.31

⁸ 47NEWS、2014.7.25

⁹ 読売新聞、2013.8.28

ことがわかる。

3. 米欧や国連の対応の背景

いま、米欧など国際社会はなぜ日本の歴史認識に敏感に反応するだろうか。まずは、日本の右傾化が考えられよう。日本の右傾化は従来からの問題であるが、小泉純一郎元首相や安倍晋三元首相の靖国神社参拝などに代表されるように、その右傾化はますます深刻になっている。「侵略」の定義が定まっていないとか、平和憲法改正の動き、従軍「慰安婦」募集に軍の関与の否定、従軍「慰安婦」必要論などが盛り上がり、歴史認識問題が国際的イシューとして浮上したのである。

もう一つの背景は、歴史認識問題の人権化である。要するに、日本の動きが国際社会から女性の人権侵害や人類普遍的価値に反するものとして受け止められる。ヒラリー・クリントン国務長官（当時）は「慰安婦」を「性奴隷」と表現した。2014年4月25日、ソウルで韓国の朴槿恵（パク・クネ）大統領と会談したオバマ米大統領は、その後の共同会見で「慰安婦」問題について「甚だしい人権侵害だ。戦争中の出来事とはいえ、衝撃を受けた」と述べ、日本に大きな衝撃を与えた¹⁰。

歴史認識問題解決の急先鋒ともいえる中国と韓国の国際戦略も国際社会の関心を促したと考えられる。日本の右傾化が深刻になるにつれて、中韓両国は対日非難と抗議を重ねるとともに、盛んに国際舞台を利用して日本の非を国際社会に訴えた。2013年末、安倍首相が靖国神社を参拝した後、中国は米欧など世界各国に在住する数十人の在外大使らを動員して、大規模な日本の歴史認識を糾弾する国際キャンペーンを行った。韓国の朴槿恵大統領はアジアや米欧諸国を訪問するたびに、日本の歴史認識問題に注文を続けてきた。2018年12月、韓国政府は「紛争下の性暴力対処のための国際協力」予算を策定したが、その金額は4億9800万ウォンに達している。外交部当局者は同予算について、「慰安婦のおばあさんに関連するもの」として、「国際機関と共にどうしたら紛争地域で弱者、特に女性を保護できるかという私たちの経験を共有し、国際的な共感を広げるため」と説明している¹¹。要するに、この予算は「慰安婦」問題の国際的広がりのための措置と考えられよう。

¹⁰ 産経ニュース、2014.4.25

¹¹ NEWSIS、2018.12.11

また、アメリカの中国人団体「世界抗日戦争史実維護連合会」（抗日連合会）や韓国人団体「韓人市民参加センター」（KACE）や団体などの役割もかなり大きかった。NHK解説委員である出石直解説委員は、アメリカにおける「慰安婦像を建てる運動を支えているのが全米に170万人いる韓国系住民です。彼らの運動は徐々にアメリカ社会に浸透し、政界にも支持を広げつつあります」と指摘している¹²。東アジア情勢に詳しいジョンズ・ホプキンス大学のケント・カルダー所長は「アジア系住民の増加はアメリカの政策決定に大きな影響を与えている。残念ながら日本の存在感は、中国や韓国に較べると薄いと言わざるを得ない」と指摘している。彼らの働きかけて、2015年8月15日に中国国外で初の「海外抗日戦争記念館」がカリフォルニア州サンフランシスコの中華街に設置され、一般公開になった。

最後は、オバマ政権期の東アジア戦略とのかかわりである。オバマ政権は日本の首相の靖国参拝は米韓、米中の2国間関係に混乱をもたらし、東アジアの安全保障上における日本の役割強化に障害になると思っていた。アメリカは日米同盟を強化しようとする一方、日中、日韓の紛争に引き込まれることは望んでいない。つまりアメリカは中日韓の深刻な衝突は本国の国益を傷つけると考えていたのである。

4. 東アジアの和解のために

日本の歴史認識問題は米欧諸国や国連の参入で着実に国際化しつつある。また、その国際化、人権化とともに、民間化も進んでいる。韓国の「正義記憶連帯」（元挺身隊問題対策協議会）は民間団体でありながら、「慰安婦」問題などで大きな役割を果たしてきた。2015年末、日韓両政府が結んだ「慰安婦協定」がその後実行できなくなったのも、韓国の政権交代ならびに民衆の反対が止まらなかったからである。一方、中国では経済発展に伴い、市民社会が徐々に形成されていくだろう。そうなると、韓国のように中国でも市民団体が組織され、新しい強力なアクターとして中日「歴史戦」に参入するだろう。その時、日本が直面するプレッシャーはさらに大きくなるに違いない。実際、前述のようにアメリカなどの海外では、韓国系と華僑・華人たちが一体となって日本の歴史認識問題に取り組んでおり、その影響力はますます大きくなっていくばかりである。

こうした中韓両国官民の働き掛けで、米欧諸国と国連など国際社会は引き続き東アジ

¹² NHK時事公論、2014.4.23

アの歴史認識問題に注目していこう。これまで、国際社会では日本の侵略暴行や戦後の歴史修正主義についてあまり知らなかったといえる。知ったとしてもお粗末で、しかも20世紀が終わるまで国連を除くと、米欧など国際社会は東アジアの歴史認識問題にほとんど介入しなかった。しかし、戦間期日本軍による非行などが広く知られると、米欧など国際社会からの批判は免れないだろう。こういう状況は日本にとって非常に不利であり、早急に問題を解決するのが得策と思われる。戦後、日本は平和憲法を維持し、ODAなどを通じてアジアや国際社会に貢献してきた。また多くの日本人は平和を希望し、近隣諸国との友好を望んでいる。日本の政治家や論客はこうした民衆の願を重く受け止め、過去の歴史を師とし、東アジアの明るい未来を切り開くべきであろう。

20世紀80年代に教科書事件を筆頭とする歴史認識問題が勃発した後、中日韓は決して喧嘩ばかりしたのではなく、友好交流と協力もかなり重ねてきた。たとえば、20世紀80年代の中日関係は「蜜月」とまでいわれるほど良好であった。日韓関係も2002年ワールドカップ共同開催にもなあって著しい関係改善が見られた。にもかかわらず、21世紀になって小泉純一郎元首相の靖国参拝がきっかけで中日、日韓関係は史上最悪とまでいわれるほど悪くなった。まいた種は自分で刈り取らなければならない。歴史認識問題の第一責任は所詮日本にある。日本では、この問題はすでに解決済という見方がやや強いが、しかし「解決済」のこの問題がいま世界中で炎上しているのが現状である。日本が侵略を受けた国々に対し、きちんと謝罪し、補償を行い、日本の政治家が妄言をやめ、靖国神社を参拝しなければことは済むはずである。それに、中国と韓国がフランスがドイツにしたように和解の手を差し伸べば、問題はやがで解決されるだろう。かつて、ドイツとフランスは「千年の宿敵」といわれた。しかし、戦後両国は多くの障壁を乗り越えて和解を達成し、本国の発展とヨーロッパの団結ならびにその繁栄をもたらした。

独法の和解は東アジアの中日韩諸国に多くのものを示唆している。特に独法両国が欧州経済共同体などの共通事業を通じて、信頼を回復し、和解を成し遂げたことは、中日韓三ヶ国にとっても有効な方法だと思われる。「友愛の海」を提唱した鳩山由紀夫元首相は、東アジア共同体のために奔走した数少ないアジアの指導者の一人である。2009年10月、鳩山首相の提案した「東アジア共同体」構想が、ラッド豪首相提案の「アジア太平洋共同体」構想と一緒に、タイで開催の東アジア首脳会議（サミット）で評価され、サミット議長声明にも盛り込まれた。2013年3月、鳩山元首相は東アジア共同体研究所（EACI）を立ち上げ、自ら理事長を務めている。日本のユーラシア財団は民間組織としてアジアを中心に世界各国の大学で「アジア共同体論」講座を展開し、アジア共同体

構築のため果敢に実践している。アジアの友好と和解のためには、こうしたアジアの政治指導者や民間組織の力がもっと必要であろう。

近年、日韓間では徴用工問題が新たなイシューとなって、問題はさらに複雑になっている。古い傷が治ってないのに、新しい問題ができてしまうのは決して望ましいことではない。現在、米中の対立などで、世界は混とんとし、歴史認識問題も小康状態に置かれている。しかし、これまでがそうであったように、東アジアの歴史認識問題はいつか再び世界イシューになるだろう。そうなる前に、できる限り関連諸国が協力し合って問題解決に励まなければならないと思う。

論文查読者一覽

修 剛	天津外国語大学	教 授
徐 冰	東北師範大学	教 授
李玉連	延辺大学	教 授
李文哲	延辺大学	教 授
安勇花	延辺大学	副教授
孫雪梅	延辺大学	副教授
徐英錦	延辺大学	副教授
李美花	延辺大学	副教授
金秀東	延辺大学	副教授
朴龍德	延辺大学	副教授
徐 瑛	延辺大学	副教授
李雄傑	延辺大学	講師・博士

中朝韓日文化比較研究叢書

日本語言文化研究 第七輯

1판 1쇄 발행 2024년 5월 31일

지은이 | 안용화

펴낸이 | 김진수

펴낸곳 | 한국문화사

등록 | 제1994-0호

주소 | 서울시 성동구 아차산로49, 404호(성수동1가, 서울숲코오롱디지털타워3차)

전화 | 02-464-7708

팩스 | 02-499-0846

이메일 | hkm7708@daum.net

홈페이지 | <http://hph.co.kr>

ISBN 979-11-6919-211-8 93730

- 이 책의 내용은 저작권법에 따라 보호받고 있습니다.
- 잘못된 책은 구매처에서 바꾸어 드립니다.
- 책값은 뒤표지에 있습니다.

오류를 발견하셨다면 이메일이나 홈페이지를 통해 제보해주세요.
소중한 의견을 모아 더 좋은 책을 만들겠습니다.